2026年10月30日

各　位

会 社 名　　トグルホールディングス株式会社
代表者名　　代表取締役　　伊藤　嘉盛
（コード番号：652A　東証グロース市場）
問合せ先　　執行役員CFO　　榎本　佑介
（TEL　03-5843-8314）

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2026年10月30日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2026年９月期（2025年10月１日から2026年９月30日まで）及び2027年９月期（2026年10月１日から2027年９月30日まで）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連　結】　（単位：百万円、％）

決算期 / 項目	2027年９月期（予想）			2026年９月期（予想）			2026年９月期第３四半期累計期間（実績）		2025年９月期（実績）	
		対売上高比率	前期比増減率		対売上高比率	前期比増減率		対売上高比率		対売上高比率
売上高	43,034	100.0	68.4	25,560	100.0	106.9	13,179	100.0	12,353	100.0
営業利益	6,280	14.6	124.4	2,798	10.9	146.1	871	6.6	1,137	9.2
経常利益	5,851	13.6	132.5	2,517	9.8	171.8	673	5.1	926	7.5
親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益	4,005	9.3	139.2	1,674	6.5	196.8	471	3.5	564	4.6
１株当たり当期（四半期）純利益	274円50銭			138円09銭			39円36銭		48円23銭	
１株当たり配当金	0円00銭			0円00銭			－		0円00銭	

（注）１．2025年９月期（実績）、2026年９月期第３四半期累計期間（実績）、2026年９月期（予想）の１株当たり当期純利益は、各期間の期中平均発行済株式数により算出しております。

２．2027年９月期（予想）の１株当たり当期純利益は、公募予定株式数（2,244,600株）を含めた期中平均発行済（予定）株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大505,400株）は含まれておりません。

３．2026年７月11日付で、普通株式１株につき５株の株式分割を行っております。上記では、2025年９月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。

【2026年９月期及び2027年９月期業績予想の前提条件】

１.当社グループの全体の見通し

（１）当社グループの事業内容及び収益構造

当社グループは、「産業変革事業」の単一セグメントであり、独自に整備したデータ基盤及びシステムを用いて不動産開発を拡大する「Land Creation」と、自社で培った業務の観測・構造化・自動化の技術を外部企業へ展開する「Agentic Platform」を展開しております。現時点では、売上高及び売上総利益の大部分をLand Creationが占めております。

Land Creationでは、市場に流通している土地を取得して販売するのではなく、独自開発の地図データ、建築関連データ及び数理アルゴリズムを用いて、市場に流通していない土地の中から、隣接地との一体化により開発価値の向上が見込まれる候補地を抽出し、新たな土地を創出します。複数の地権者との合意形成を行い、土地を取りまとめ、権利調整及び既存建物の解体等を行い、不動産デベロッパー等に開発用地として販売します。

再開発候補地の抽出、建築可能規模の検証及び事業収支の算定は、従来、担当者や設計者の経験に依存し、個別案件ごとに相応の期間を要する業務でした。当社グループは、これらの工程を自社システム上で標準化するとともに、営業ルート最適化、地権者との合意形成状況及び案件進捗の一元管理をしております。自動化で徹底的に営業を科学することで、営業員の経験や勘に頼らない、再現性のある不動産再開発事業を展開しております。用地取得後は、平均して６か月から７か月程度で権利調整、解体等を行って販売するため、半年から１年先の売上高について、比較的高い確度で見通すことが可能です。

Agentic Platformでは、当社グループ内の実際の業務から得られる操作ログ、会議、チャット及びタスク等のデータを基に、業務手順を構造化し、ソフトウェア及び自動化エージェント等を用いた業務効率化支援を行っております。さらに、業務効率化支援を行う中で、当社グループの事業との親和性が高い企業や、業務効率化による収益性の改善余地が大きい企業については、M&A等による資本参加を検討し、対象企業の企業価値向上を図ります。

2026年９月期及び2027年９月期の業績予想には、既存のソフトウェア提供及び業務効率化支援等に係る契約並びに受注見込みを反映しており、本資料の作成時点で連結子会社化していないM&A案件の影響は織り込んでおりません。

（２）当社グループを取り巻く事業環境及び全体の見通し

Land Creationが主に対象とする東京圏（一都三県）、大阪及び福岡等の大都市圏では、住宅、ホテル及びオフィス等の開発用地に対する需要が継続しております。一方、都市部では土地が細分化され、権利関係も複雑であることから、一定規模の開発用地の供給は限られております。そのため、複数の土地を取りまとめることによって創出される開発用地に対する不動産デベロッパーからの需要は、今後も堅調に推移するものと見込んでおります。

他方、建築費及び人件費の上昇、金融政策の変更に伴う金利上昇、不動産デベロッパー等の投資姿勢の変化等は、開発用地の価格及び取引時期に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、案件ごとに複数の販売候補先から価格水準を確認し、取得価格、販売価格、借入条件及び想定保有期間を個別に審査することで、採算性を慎重に見極めております。

（３）業績予想の策定方法

2026年９月期の業績予想は、2026年７月末までの実績に、2026年８月以降に引渡しを予定する案件ごとの売上高、売上原価及び関連費用並びに販売費及び一般管理費等の見込みを合算して算定しております。

2027年９月期の業績予想は、2026年８月27日時点で取得済みの案件に加え、地権者との合意形成又は契約手続きが進捗している案件を対象として、案件ごとの想定用途、販売候補先の購入意向及び価格水準、想定取得時期、想定販売時期、取得原価、解体費、立退き及び権利調整費用、借入条件等を積み上げて策定しております。初期的な接触段階にとどまる案件については、売上計画へ織り込まず、進捗状況及び成約可能性を踏まえ見積もっております。

Land Creationの売上高は、１案件当たりの単価が高額なほか、物件の引渡し時点で計上されるため、個別案件の決済時期により、四半期ごとの売上高及び利益が変動します。一方、

Agentic Platformの売上高は、月額利用料で計上する案件と、コンサルティング業務等のようにサービスの提供に応じて計上する案件から構成されており、Land Creationと比較して四半期ごとの変動は限定的であります。
なお、本資料の作成時点で連結子会社化していないM&A案件の影響は織り込んでおりません。

２．個別の前提条件
当社グループは、「産業変革事業」の単一セグメントであるため、売上原価以下についてはサービス別の記載を省略しております。

（１）売上高
① Land Creation
Land Creationの売上高は、取りまとめた複数の土地を開発可能な用地として不動産デベロッパー等へ販売し、原則として物件の引渡し時点で計上しております。対象となる土地の取得については、必要な地権者との合意が整った後にまとめて取得をします。加えて、取得前から複数の販売候補先に用途、購入意向及び価格水準を確認することで、販売の蓋然性を検証しております。売上高の増加については、営業人員の増加に伴い稼働パイプラインが増加し、成約件数が増加することを基本的な前提としております。2026年９月期第３四半期時点で、営業人員は82名（前期末は63名）、稼働パイプライン数は2,174件（前期末は1,441件）です。
Agentic Platformの活用により、１人当たりの営業効率は向上しているものの、現在の営業人員で対応可能な案件数には限りがあります。東京圏を中心に、未接触の案件が多数存在するほか、大阪及び福岡に続き、人口動態の変化が大きい地域への進出も計画しております。
2026年９月期については、既に取得済みの案件又は販売に向けた権利調整、解体若しくは売買手続が進行している案件を中心に、期末までの引渡し予定を案件別に積み上げております。過年度に取得した自社開発案件の在庫販売も売上高に含まれますが、当該案件は、現在のLand Creationとは異なり、当社グループが建物を建築して販売する従前の事業モデルに係るものです。
2027年９月期については、取得済み案件に加え、地権者との合意形成が進捗している案件又は契約を締結済みの案件について、案件ごとの成約時期及び販売価格を精査し、計画に反映しております。東京圏を中心に案件創出を継続するとともに、大阪及び福岡における案件開拓を進めております。

② Agentic Platform
Agentic Platformの売上高は、既存のソフトウェア提供、システム開発及び業務効率化支援等について、人員数や広告宣伝費等から想定されるリード数にコンバージョン率をかけて算定しております。2026年９月期及び2027年９月期のいずれについても、連結売上高に占める割合は限定的となる見込みです。

以上の結果、2026年９月期の売上高は25,560百万円（前期比106.9%増）を見込んでおります。サービス別の売上高は、Land Creationが24,844百万円、Agentic Platformが716百万円を見込んでおります。これは主力のLand Creationにおける東京圏での新規案件創出が順調に進んだことによるものです。2026年９月期７月末までの実績値は14,006百万円（前年同期比146.5%増、通期計画に対する進捗率54.8%）であります。当社グループのLand Creationでは、販売用不動産等の引渡し時に売上を計上するため、引渡し時期の集中により月次の売上高は期末に向けて計上される傾向があります。通期計画は、７月末までの実績に加え、８月以降に引渡しを予定する案件について、売買契約・交渉状況、引渡し予定時期、販売額及び原価を案件別に精査して積み上げたものであり、通期計画は達成可能であると評価しております。

2027年９月期の売上高については、43,034百万円（前期比68.4%増）を見込んでおります。増加の主な要因としては、東京圏における営業体制の継続的な強化に加え、大阪及び福岡における地方拠点の本格稼働に伴う新規案件開拓の加速により、主力のLand Creationでの売上高が42,177百万円（前期比69.8%増）と大幅な伸長を見込んでいることによるものです。なお、Agentic Platformの売上高は857百万円、前期比19.7%増を見込んでおります。

（２）売上原価及び売上総利益

売上原価は、主に販売用不動産の取得原価、既存建物の解体費、テナントの移転及び立退きに係る費用、権利調整費用並びにその他の案件直接費により構成されております。各案件の売上原価は、取得契約、工事見積り、テナント及び権利者との交渉状況等に基づき、案件ごとに積み上げて算定しております。

（３）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に役員報酬及び人件費、業績連動報酬、採用費、業務委託費、システム利用料等により構成されております。人件費は、採用時期及び離職見込み等を踏まえた人員計画をもとに算定しております。営業人員にかかる業績連動報酬は、案件の売上総利益等に連動する報酬制度を基礎として案件別に見込んでおります。

以上の結果、2026年９月期の営業利益は2,798百万円（前期比146.1%増）を見込んでおり、2027年９月期の営業利益は6,280百万円（前期比124.4%増）を見込んでおります。

（４）営業外費用、経常利益

営業外費用については、主に、販売用不動産の取得資金に係る支払利息及び融資関連費用のほか、持分法による投資損益等を見込んでおります。販売用不動産の取得資金は、案件ごとの取得原価、販売計画及び担保価値等を踏まえ、主として金融機関からの案件別借入により調達しております。取得後の平均保有期間を６か月から７か月程度とし、案件ごとの借入期間及び返済期限を販売計画と整合させることで、資金回収の早期化及び金融費用の管理に努めております。

事業規模の拡大に伴い有利子負債の平均残高が増加するため、営業外費用は2026年９月期から2027年９月期にかけて増加を見込んでおります。

以上の結果、2026年９月期の経常利益は2,517百万円（前期比171.8%増）を見込んでおり、2027年９月期の経常利益は5,851百万円（前期比132.5%増）を見込んでおります。

（５）親会社株主に帰属する当期純利益

2026年９月期及び2027年９月期のいずれについても、現時点で重要な特別利益又は特別損失の発生は見込んでおりません。法人税等は2026年９月期848百万円、2027年９月期1,823百万円を見込んでおり、税金等調整前当期純利益から法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を控除した結果、2026年９月期の親会社株主に帰属する当期純利益は1,674百万円（前期比196.8%増）、2027年９月期は4,005百万円（前期比139.2%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2026年９月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月30日

上 場 会 社 名　　トグルホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　652A　　URL　https://toggle.co.jp
代　　表　　者　　(役職名)代表取締役　　(氏名)伊藤 嘉盛
問合せ先責任者　　(役職名)執行役員CFO　　(氏名)榎本 佑介　　(TEL) 03 (5843) 8314

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

１．2026年９月期第３四半期の連結業績（2025年10月１日～2026年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)　　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期第３四半期	13,179	―	871	―	673	―	471	―
2025年９月期第３四半期	―	―	―	―	―	―	―	―

(注) 包括利益　2026年９月期第３四半期　　468百万円(　　－%)　2025年９月期第３四半期　　－ 百万円(　　－ %)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年９月期第３四半期	39.36	―
2025年９月期第３四半期	―	―

（注）１．当社は2026年７月11日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり四半期純利益を算出しております。
２．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年９月期第３四半期	21,434	8,245	37.2
2025年９月期	16,093	5,334	32.0

(参考) 自己資本　2026年９月期第３四半期　　7,975百万円　　2025年９月期　5,157百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年９月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2026年９月期	―	0.00	―		
2026年９月期(予想)				0.00	0.00

(注)　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年９月期の連結業績予想（2025年10月１日～2026年９月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,560	106.9	2,798	146.1	2,517	171.8	1,674	196.8	138.09

(注)　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規２社（社名）　リーウェイズ株式会社、つくる資産株式会社　除外　ー社（社名）　ー

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期３Ｑ	12,517,685株	2025年９月期	11,834,035株
②　期末自己株式数	2026年９月期３Ｑ	ー株	2025年９月期	ー株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年９月期３Ｑ	11,986,792株	2025年９月期３Ｑ	ー株

（注）当社は2026年７月11日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算出しております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の継続を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、世界的な地政学リスクや金融政策の動向、金利水準の変化、建築コストの高止まりなど、先行きには不透明な要素が残っております。

当社グループの主要事業領域である不動産市場においては、都市部を中心とした再開発需要や実需に基づくレジデンス開発用地需要に加え、地方都市においてはホテル開発用地需要なども引き続き底堅く推移しており、中長期的な成長機会の拡大が見込まれております。

このような環境のもと、当社グループは将来の成長を見据え、収益基盤の拡大と事業基盤の強化を推進してまいりました。Land Creationにおいては、東京23区を中心に、大阪及び福岡においても積極的な営業活動を展開した結果、物件の取得及び販売が順調に進捗し、売上高は着実に伸長いたしました。特に、従来から手掛けているレジデンス開発用地の販売が進捗したことが、売上高の伸長に寄与いたしました。また、仕入面においては、ホテル開発用地需要が引き続き底堅く推移する中、着実に物件の取得を進めており、今後の販売進捗による売上貢献を見込んでおります。

Agentic Platformにおいては、不動産・建築業界向け既存サービスの拡販に加え、幅広い業界を対象とした新規コンサルティングサービス「toggleエージェント」の提供を開始し、事業領域の拡張を進めております。生成AIやデータ解析技術の進展を背景にDX投資需要が拡大する中、当社グループのAIプロダクトの成長余地は一層高まっております。さらに、資本効率を意識した資本政策の推進や外部パートナーとの連携強化、組織体制の整備を通じて、持続的な成長を支える経営基盤の強化を進めております。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の経営成績は、売上高13,179,447千円、営業利益871,796千円、経常利益673,681千円、親会社株主に帰属する四半期純利益471,818千円となりました。

（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第３四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

（資産の部）

当第３四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して5,341,831千円増加し、21,434,921千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比較して3,810,846千円増加し、19,416,939千円となりました。これは主に、物件取得により販売用不動産が3,896,618千円増加した一方で、仕掛販売用不動産が1,199,969千円減少したことに加え、物件取得に係る前渡金及び開発案件における共同事業者負担分の立替金の増加により、流動資産のその他が903,007千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比較して1,530,984千円増加し、2,017,981千円となりました。これは主に、関連会社株式の取得により関係会社株式が1,200,000千円増加したこと、また、新規子会社の取得に伴い、のれん及び顧客関連資産が合計188,400千円増加したことによるものであります。

（負債の部）

当第３四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して2,431,010千円増加し、13,189,752千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比較して1,542,084千円増加し、9,989,100千円となりました。これは主に、物件取得に伴う資金調達により短期借入金が1,622,572千円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比較して888,925千円増加し、3,200,651千円となりました。これは主に、長期借入金が894,932千円増加したことによるものであります。

（純資産の部）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して2,910,821千円増加し、8,245,169千円となりました。これは主に、第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,172,459千円増加したこと、並びに親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が471,818千円増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2026年９月期の業績予想につきましては、本日公表の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年９月30日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,713,703	4,879,662
売掛金	67,301	112,685
販売用不動産	3,886,000	7,782,618
仕掛販売用不動産	6,595,243	5,395,274
その他	343,843	1,246,851
貸倒引当金	－	△154
流動資産合計	15,606,092	19,416,939
固定資産		
有形固定資産	119,429	128,906
無形固定資産		
のれん	41,267	198,667
その他	472	31,472
無形固定資産合計	41,740	230,140
投資その他の資産		
その他	352,827	1,685,935
貸倒引当金	△27,000	△27,000
投資その他の資産合計	325,827	1,658,935
固定資産合計	486,997	2,017,981
資産合計	16,093,089	21,434,921

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年９月30日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年６月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	276,607	155,581
短期借入金	6,694,478	8,317,050
１年内償還予定の社債	75,200	75,200
１年内返済予定の長期借入金	871,498	755,475
未払法人税等	200,235	63,640
その他	328,997	622,154
流動負債合計	8,447,016	9,989,100
固定負債		
社債	182,000	144,400
長期借入金	2,062,696	2,957,628
資産除去債務	67,029	67,764
その他	－	30,859
固定負債合計	2,311,725	3,200,651
負債合計	10,758,741	13,189,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	1,222,459
資本剰余金	6,514,334	7,686,794
利益剰余金	△1,407,306	△935,487
株主資本合計	5,157,028	7,973,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	1,634
その他の包括利益累計額合計	142	1,634
新株予約権	177,177	269,767
純資産合計	5,334,347	8,245,169
負債純資産合計	16,093,089	21,434,921

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自2025年10月１日 至2026年６月30日）
売上高	13,179,447
売上原価	9,902,470
売上総利益	3,276,976
販売費及び一般管理費	2,405,180
営業利益	871,796
営業外収益	
受取利息	3,940
受取配当金	22
受取補償金	27,000
その他	13,509
営業外収益合計	44,472
営業外費用	
支払利息	173,748
支払手数料	68,839
営業外費用合計	242,587
経常利益	673,681
特別利益	
投資有価証券売却益	329
特別利益合計	329
特別損失	
投資有価証券売却損	16
特別損失合計	16
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	673,993
匿名組合損益分配額	2,243
税金等調整前四半期純利益	671,749
法人税、住民税及び事業税	250,281
法人税等調整額	△45,450
法人税等合計	204,831
四半期純利益	466,918
非支配株主に帰属する四半期純損失	△4,900
親会社株主に帰属する四半期純利益	471,818

（四半期連結包括利益計算書）

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　2025年10月１日 至　2026年６月30日）
四半期純利益	466,918
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,492
その他の包括利益合計	1,492
四半期包括利益	468,411
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	473,311
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,900

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第３四半期連結累計期間（自 2025年10月１日 至 2026年６月30日）

当第１四半期連結累計期間、リーウェイズ㈱の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

また、当第３四半期連結累計期間より、㈱S-FITの株式を取得し持分法適用関連会社としたため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第３四半期連結累計期間（自 2025年10月１日 至 2026年６月30日）

当社は、2026年３月17日開催の取締役会及び2026年３月31日開催の臨時株主総会の決議に基づき、第三者割当によりC種優先株式136,730株を発行し、2026年４月30日付で払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,172,459千円増加いたしました。

この結果、当第３四半期連結会計期間末において資本金が1,222,459千円、資本剰余金が7,686,794千円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当第３四半期連結累計期間（自 2025年10月１日 至 2026年６月30日）

当社グループの事業は、産業変革事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第３四半期連結累計期間 （自 2025年10月１日 至 2026年６月30日）
減価償却費	33,652 千円
のれんの償却額	36,119 〃